

記者懇談会の記録

日 時	令和 7 年 9 月 1 日（月） 15：30～16：10
場 所	岩見沢市役所 3 階 会議室 3-5
記者数	6 人

1 いわみざわ百餅祭り、いわみざわ情熱フェスティバルの開催について

（市長）

今月の 13 日と 14 日の 2 日間、いわみざわ百餅祭りを、4 条西 2 丁目交差点を中心として、1 条から 5 条の栄通りなどを会場に、岩見沢の秋の恒例となりました「第 43 回いわみざわ百餅祭り」が開催されます。

主な内容としては、恒例の「大臼餅つき」を 13 日土曜日に 2 回、14 日の日曜日に 3 回、計 5 回行い、ついた餅を汁粉にして無料配布します。また、栄通りでは、13 日土曜日の 13 時から、飲食・物販等 18 店舗が出店する「百餅市」が開催されます。13 時 30 分からはオープニングセレモニーも予定しています。併せて、百餅やぐら付近では、和太鼓演奏や子どもダンスの発表なども予定されています。協賛事業としてこども餅つきやキッチンカーマルシェ等が実施されるほか、14 日の日曜日には、4 条通り商店街振興組合の主催で、3 歳以上小学 6 年生までのお子さんと大人の 2 人 1 組で餅をつく「4 条チビッ子百うす祭り」が、12 時と 13 時の 2 回開催される予定となっています。また「百餅神輿渡御」と「木遣」については、13 日土曜に行われる予定です。

次に、併せて開催される「いわみざわ情熱フェスティバル」についてです。百餅祭り期間中、駅東市民広場公園とイベントホール赤れんがを会場として開催されます。

開催内容として、岩見沢産の食材を使用した飲食メニューの提供と販売、市内で製造された製品の販売と展示、J Aいわみざわ等による地元産の新鮮で安全・安心な、おいしい農産物の直売、加工品の販売のほか、炭鉄港のマチなど、近隣自治体等による飲食の提供や物販など、合わせて 26 の企業・団体の出展が予定されています。また、イベントホールでは、市民参加によるダンス披露などのステージイベントが実施されることとなっています。

<質疑応答>

特になし

2 その他記者から質問

<質疑応答>

（北海道新聞）

市立病院の関係ですが、来年 4 月の経営統合に向けて、職員の最終的な意向の調査を 8 月上旬に行うと伺っていたのですが、最終的な調査を受けて何割ぐらいが勤務希望されているのか、不

足が生じそうか、その辺りについてお伺いできればと思います。

(市長)

正職員の方の意向調査を終えて、前回よりは移行希望が増えている状況です。

(北海道新聞)

その増えた背景としては何か市としての働きかけなどがあったのでしょうか。

(市長)

処遇ですとか給与ですとか待遇面ですとか職場環境ですとか、そういったものについて説明会を開いていろいろご説明してご判断いただいているところだと思います。

(北海道新聞)

現段階で不足しそうな見込みとか、新たに採用が必要だとかは。

(市長)

今、正職員ではない方の採用について調整しているのと、実際に勤務シフトをそれぞれの診療科ごとに組み合わせて、最終的にどういう状況になるかという作業も並行して行っています。

(北海道新聞)

その辺り、最終的な必要人数が分かるのは、おそらく採用活動とかの兼ね合いもあると思うのですが、いつ頃になりそうでしょうか。

(市長)

非正規の皆さんが固まってからになると思います。年内くらいだと思いますが、もう正規職員の方についてはほぼ固まっていて、例えば看護師さんだと想定よりも多かったとか、ある程度整理されてきていますが、あとは実際のオペレーションの兼ね合いで、実際に足りなくなるのかどうなのかというのは、これからオペレーションと組み合わせないとちょっとご説明できないかなという感じがします。

(北海道新聞)

その辺が明らかになるのが年内ということですね。

(市長)

そうですね。

(北海道新聞)

ごみの収集が、今日からちょうど値上がりしましたが、先週末ぐらいからやはり買いだめの影響なのか、スーパーなどいろいろな所でごみ袋が無い状態だったというような話がありまして、市側として把握されているかどうかなのですが、店として仕入れていなかったということなのか、生産自体がされていなかったということなのかというのは。

(市長)

当然足りなければ生産する体制でいしましたが、1週間くらい前に、店内在庫と搬入希望をすべて調査して調整をして、例えば在庫が多いところだとそこまではいらないとか、在庫数と希望と

を調整して、それで全部お渡しをしているという形で、それでほぼ 8 月まで現状の在庫の中で調整を終えた。ただ、やはりどうしても店舗によっては、確か市庁舎の 1 階のコンビニエンスストアでは「9 月 1 日から販売いたします」と書いてあったのは記憶していますし、そういった事例もあるかと思いますが、かなり購入数が増えてきてそれを見込んだ上で調整をかけて、何とか現状の在庫で収まる見込みというのは、つい先週報告を受けていたところです。

（北海道新聞）

そうすると、店側としてこれぐらいと考えていた数を売り切ってしまったために無かったと。

（市長）

もし無かったとすれば、そういう状態だと思います。お店としても過剰に置いて、それをまとめて返却するというのも手間になりますので、大体どれぐらい販売できるというのを見立てた上で、現在抱えている在庫量を市全体として、販売店の全体として市の方で調整をしたということになります。

（朝日新聞）

緊急銃猟の件でお尋ねします。本日から法律が施行されて、市町村の判断で市街地にヒグマが出没した際に緊急銃猟を実施することが可能となりました。ただこの実施においては、各自治体それぞれに課題があると伺っています。岩見沢市においては、この緊急銃猟という制度が始まるに当たって、どのような課題があると感じられているのか市長のお考えを聞かせてください。

（市長）

緊急銃猟、市街地での駆除のあり方については、地元の猟友会といろいろな意見交換をしながら、近隣の、例えば奈井江町ですとか砂川市ですとか、いろいろな事例が起きていましたので、猟友会としての判断も各支部に通知されているというのはそういう状況も踏まえてですけれども、直近ですと、緊急銃猟の訓練に猟友会と私ども、それから警察も入ってその手順等について確認していますし、岩見沢市独自で猟友会、警察署、岩見沢市、それから道庁も入りまして、数度に渡っていろいろ打ち合わせ、協議を行ってまして、現状で緊急銃猟は 9 月 1 日から始まるけれども、岩見沢の猟友会では対応しますと言っているところなんです。

岩見沢はどちらかというと、特にヒグマの関係はゾーニングで管理をしていて、生活圏に入ってくる手前で、箱わなで駆除するということを行ってしますので、そういったこれまでのやり方も前提として、より連携しながらしっかり対応していくということで、お互いに共通認識、それは警察署も私どもも猟友会も、それから北海道庁も、そういう報告を受けています。

（朝日新聞）

猟友会の道支部が各支部に自治体から要請を受けた場合でも断っても良いというような通知が出たかと思うのですが、岩見沢支部においては、市との良好な関係性があると。

（市長）

そうです。当然現場でいろいろな協議もありますし、状況も確認しますが、対応しますという

ことの報告は受けています。

これまで、まず緊急銃猟の訓練見学が 8 月 14 日に札幌市で北海道と札幌市の主催によって行われましたが、私ども担当職員とそれから猟友会岩見沢支部の方が見学参加して手順を確認しました。それから、先週 8 月 28 日に関係者が集まりまして、意見交換を行っています。その中で、道の猟友会から全支部に対し状況によって自治体からの発砲要請の拒否も検討するよう求める通知が出されるが、市内においては心配ないと猟友会の岩見沢支部からは発言されています。岩見沢警察署からは、今までと変わらずに会議や訓練を開催して問題を話し合うことで協力をしていきたいと。それから、空知総合振興局からは、道の応援要請取扱要領を今本庁で作成しており、現場に関わる比重が大きくなるのでそれを情報共有したいと。岩見沢市の総括としては、関係機関での情報共有ができて、今後も話し合い等継続して開催をして、市の対応マニュアル等に反映していくという結論になろうかと思っています。

(朝日新聞)

そうすると、現状において出ている課題といたしますか、市が主として認識している、今課題だと感じているのはどのようなことがあるか答えられる範囲でお願いします。

(市長)

ヒグマの駆除頭数は、年によってかなり差があります。先ほど少し申し上げたように、岩見沢は人間の生活圏に入っていないグレーゾーンのところで箱わなを必要な数設置して、そこで箱わなにかかったものを駆除する、箱わなを越えて入ってきたものについては当然銃猟の対象になってくると思いますが、グレーゾーンで人間の生活圏とヒグマの生活圏をゾーニングしながら、対応してきているというのがこれまでのやり方なので、それをしっかり今後も継続しながら、もし住宅地等に来たときには、先ほど申し上げた通りそれぞれ関係者が情報共有しながら適切な対応を取っていくということになると思っています。

(朝日新聞)

今、他の自治体で市街地に出没して人身被害が出ているというような状況もありますが、現状では直近で脅威となるような問題個体も特に岩見沢においてはないので引き続きゾーニングなどで対策を徹底していくと。

(市長)

はい。もちろんクマが目撃されれば、警察も私どもも現場で協調しながら捜索しますし、当然猟友会も入って、それが目撃されたものがクマなのかどうなのかという判断も含めて速やかに対応することになっています。

(朝日新聞)

待遇などについて猟友会から市に要望が来ているとか、保険とか保障だとか、日当などで何かこの件に前後して、ヒグマ対策において要望や動きはあるのでしょうか。

(市長)

ヒグマ対策については、きちんと適切な報酬を出して、緊急銃猟といったときに、どうしても

損害が発生したときを想定して、やはり岩見沢市がその保険に入るということは当然のこととして考えています。今日から来年の6月1日までは保険に入っています。

（北海道新聞）

先日発表された中長期財政計画の関係でお伺いします。計画の中で一部負債というか赤字部門を圧縮したと一口に言いつつ、投資的経費を25億円に抑える形でバランスを取るというか、計画を立てたというお話がありました。投資的経費を抑えることに伴う、期間中のまち作りやインフラ整備、こういったところに影響出てくるとお考えかお聞かせいただければと思います。

（市長）

岩見沢市は投資的経費、普通建設事業費については、特にインフラがまだまだ十分ではない状況の中で、例えば学校の耐震化を優先的に進めるとか、そういった市民生活に直結するような部分を優先していろいろ取り組んできたのですが、その中で大体の目安を置いています。今年の予算でいくと、純然たる普通建設事業費が35億円ぐらいと、新病院、それから除排雪経費、市営住宅の営繕など、必要なものを積むと130億円ぐらいになっていると思います。これまで、普通建設事業費で大体40億円から50億円ぐらいを目安にやってきて、前期の中長期財政計画では35億円を目途に、ただできるうちに早くインフラ整備等については着手をしていこうというようなことを言いましたが、これからの中長期財政計画では25億円をベースラインに考えています。それは特殊事情を除いてです。例えば新病院の建設事業費や除排雪経費、そういったものは除いて土木建築建設事業については大体25億円ぐらい。ただそれでもかなりの金額だと思います。25億円程度は普通建設事業費として確保して、それに伴って公債費、投資的経費の抑制ということと、公債費負担も適正化されてきますので、市民生活に影響を及ぼさないように、そこは計画的に財政負担と兼ね合いを見ながら、着実に実行していきたいと考えています。

（北海道新聞）

いわゆる建設業者とか市中に回るお金の見込みをギュッと圧縮されるようなイメージにもなるかなと思ったのですが。

（市長）

岩見沢は例えば農業土木ですとか、市の発注でない国の事業費、道の事業費も、特に土木関係はありますので。建設部門でいくと新病院は大きなプロジェクトになりますが、建設、設備、電気関係でもJVに参画する企業も多々ございます。そういった意味での波及効果というのは一定程度しっかり出てくると思います。

その他にこれまで継続して実施しているのはプレミアム付建設券、市ではそのプレミアムの6,500万円を単独予算で計上して、それが市民の皆さんがお使いになるときの15%のプレミアム分になるのですが、事業規模としては10年間で経済効果が120億円。総事業費を含めて波及効果でいくと更に上を行きますので、そういった意味では経済の下支えと言いましょか。それについては今後も十分留意しながら、と思っています。

(北海道新聞)

結果的に計画は 116 億円という形で、人件費、物価の高騰とかの影響もあって、いろいろその中で削減をしながらの 116 億になったと思うのですが、その削減以外で例えば税収を上げるとか、市の財政をより良くする何か政策、方策はどう捉えていますか。

(市長)

税収は、やはり経済が回ることが一番だと思っています。岩見沢市の税収は、人口は減っているのですが個人住民税を中心に上がってきています。それから農業所得も去年の状況で大きく上がるということもありますが、額的にはまだそこまでではありません。個人住民税が中心に上がってきているというのは、課税客体数もありますが課税額自体が増えてきているという要素もありますので、それは経済が循環している一つの証だろうと。人手不足という要素もあるかもしれませんが、特に地方の自治体で、普通建設事業費だけで経済を回すというのはなかなか難しいのですが、経済の下支えとしては、できる限りの努力をしてきました。それで、第 1 期中長期財政計画の中では、130 億円のマイナスギャップだったのですが、その解消に向けて何を中心にやったかという、受益者負担とかそういったものは据え置いて、歳入の確保の方に走りました。ただ歳入の確保もいろいろなことをやってきましたが、やはり非常に低廉な受益者負担など、ここはもう手を入れていくことになる。また、特に人件費が上がってきていますので、定員管理についてはかなりシビアにやっていかなければならない。市立総合病院だけでも、地方公営企業ですが人件費の上昇分だけで 4 億円ぐらい確かかかる計算になり、診療報酬は来年の改定ですからギャップもありますし。それと、やはり公共施設が多いのは間違いありません。維持をしているだけで経費がかかってくるので、合併をした自治体はそういう傾向が強いのですが。

(北海道新聞)

企業誘致とか、そういう新しい取り組みというのはどうでしょう。一緒に合わせてやっていくとか。

(市長)

それはこれまでもやっているのですが、まだ言えるような段階でないものも含めていろいろ今現在動いてる案件は無いわけではないですけども。

(北海道新聞)

どちらかというと、今お話ありました受益者負担の見直しや、人件費、定員管理とおっしゃっていましたが、職員さんの数の関係で。

(市長)

どうしても物価が高騰しているので、その分だけでも歳出を削減しなければならない。上昇分を削減したとしても、さらに削減しなければいけない。今その議論を一生懸命行っていますが、削減に向けてというのは今年に入って急に言い出したわけではなくて、2、3 年ぐらい前からです。次の方向性はどうしても受益者負担を見直すということになり、それは市民負担が増えるということになりますが、ただそこはしっかりご理解いただけるような取り組みをしていきたいと思います。

見直し方もさまざまだとは思っていますが。

（北海道新聞）

もう一点、去年の市長選挙から大体1年が経ったということで、改めてこの1年間どのような形を意識して取り組まれてきたかと、残り任期に向けて、ご自分の中でメインに取り組まれることをどのようにお考えかお聞かせください。

（市長）

1年はあっという間ですから。これまでの1年どころかこれまでの13年も振り返るとあっという間だなという実感を持っています。特に昨年から新病院の建設問題で、事業費が高騰する、なかなか業者確保も難しい、全国的な問題に北海道独自の課題もあって、大変な方程式を解くような、そんな事業でした。これからは更にやっていかなければいけないのですが、何とかその目途が、9月中旬に契約を行って、その後工事にも入っていく、そういう見通しができましたので。医療がなければ地域が持たないといいますが、全国どこの自治体でも特に都市の中で市立病院などを抱えてるところは医療がなければ人が住めないというのは共通認識ですので、その一番大きな課題には何とか見通しがつきつつあるかなと思います。それがここ数年の最優先事項であったのは間違いないのですが、状況がいろいろ変わってくるので、柔軟に対応しなくてはなりませんし、そういった意味では財政運営なども中長期財政計画という形でオープンにしながら、これからも取り組みを進めていきたいと思っています。もっと利便性を高めるような、快適性を求めるというか、そういうまちを目指していきたいと思っています。

（北海道新聞）

去年の選挙ですとかなり僅差だったということもあって、対話であるとか発信ということもいろいろ取り組まれてきた1年だったのかなと思うのですが、その辺はどうですか。市民の方との距離というか。

（市長）

例えばようやくコロナで途絶えていた市政地区懇談会も今年は何とか2回できました。一度途絶えるとそれを復活するのはなかなか容易ではないですが、そういったこともだんだん平常ベースに戻ってくるのかもしれませんが、トライアンドエラーでいろいろなことに取り組んでいきたいと思っています。また、プロモーションの仕方もやはりいろいろあるのだらうと思いますね。例えば一昨年ぐらいから市内で問題意識を持っているのは、例えば岩見沢市のこども・子育て施策については、かなり充実した施策を実施しているところですが、なかなかPRがうまくいっていないというか。いろいろ資料として整理するとこんなに行っているんだという項目がかなりあって、予算的にもですね。ただプロモーションが下手なんだなというのは感じていますけれども。

（北海道新聞）

そこを何か改善というか、変えていくとか。

（市長）

それを今一生懸命考えているところです。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)